日興リサーチセンター
SMBC日興証券グループ

生活者アンケートデータからみたZ世代やミレニアル世代の持続可能性に対する意識

Research Report
2020年6月

社会システム研究所
主任研究員　杉浦 康之
アナリスト　川久保 皓史

要　約

近年、企業経営者、政府、投資家などが、持続可能な社会に向けた企業行動を進める傾向にある。米国などの調査では、こうした企業行動に影響を及ぼす要因の一つに、現在20代の「Z世代」といわれる世代と、現在30代の「ミレニアル世代」といわれる世代の環境・社会問題に対する意識の高さを挙げている。本稿では、我が国において、いわゆるZ世代やミレニアル世代が、持続可能性や地球温暖化に対して他の世代と異なる意識を持つのかどうかを、2019年11月に行ったアンケート調査の結果を用いて検証を行った。

様々な商品・サービスにおける持続可能性のうち、「パーム油のサステナブル認証」「フェアトレード商品」「人工肉」については、全体平均では意識されていなかったが、Z世代の男性は、男性50代やZ世代の女性よりも意識的であった。また、ミレニアル世代についてもZ世代ほどではないが、同じような傾向が確認された。一方、「遺伝子組み換え食品」「エコバック」「輸入肉の抗生物質」については、全体平均では意識的であったが、Z世代の女性よりも50代の女性の方が意識的であることが確認された。したがって、Z世代やミレニアル世代があらゆる環境・社会問題に意識的であると必ずしも言えない。

次に、地球温暖化に対する意識調査では、地球温暖化が生じているという認識に多くの人が肯定的であった。また過半数以上は、地球温暖化が人間の活動によるものと考え、異常気象も地球温暖化の影響を受けていると考えている。Z世代やミレニアル世代が特徴的な点は特になく、Z世代の男性は、地球温暖化が起きていることや、異常気象の原因が地球温暖化であるという認識について相対的に否定的な見解を持つ人が多かった。むしろ日本においては、地球温暖化に関して50代が肯定的に捉えていた。

目次

1. はじめに
2. アンケート項目と全体の回答結果
　2.1 持続可能性に対する意識調査
　2.2 地球温暖化に対する意識調査
3. 持続可能性に対する意識調査における性別・世代別による違い
4. 地球温暖化に対する意識調査における性別・世代別による違い
5. 考察

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

1. はじめに

近年、経営者や長期投資家が長期的企業価値を創造する「ステークホルダー資本主義」を掲げている。これは、経営者や投資家がいわゆる持続可能な社会に向けて、環境・社会の課題解決に取り組む、あるいはその価値を評価することを目指すことである。

こうした持続可能な社会に向けた製品やサービスは、消費者が求めていることも考えられる。米国の調査によれば、10 代から 30 代の若い世代が、環境・社会問題など、持続可能性に対する意識が高いことが確認されている。米国調査機関の Pew Research Center によると、「気候変動の要因が何であると考えるのか」を調査した結果、1997 年以降に生まれた世代である Z 世代の 54%は「人類の活動が原因」と考えており、1981 年から 1996 年に生まれた世代であるミレニアル世代の 56%も同様に認識している。他方、1946 年から 1965 年に生まれたベビーブーマー世代では 45%と、Z 世代やミレニアル世代よりも低い結果となっている[1]。また、First Insight による 2019 年の米国での調査では、Z 世代やミレニアル世代の 62%が持続可能性ブランドの製品を購入することを好むことが確認されている[2]。特に Z 世代は持続可能性ブランドの製品にコストを払うことに肯定的である。

このように、米国では Z 世代やミレニアル世代が持続可能性に対する認識について他の世代と異なることが確認されているが、この現象は日本でも同様に起きているのであろうか。本稿では、日本の 20 代から 50 代に実施したアンケートデータを用いて、持続可能性に関する世代間の意識の差について検証する。なお、ここでは Z 世代を 20 代、ミレニアル世代を 30 代と定義し、これらの世代とその他の世代の差異について検証を行った。世代だけでなく、性別の違い、世代かつ性別の違いについても着目し検証を行った。

2. アンケート項目と全体の回答結果

日興リサーチセンターでは、2006 年より毎年「生活者アンケート」を実施している。アンケートでは、財・サービスに対する関心の高さ、消費する際の意識、不祥事が起きた場合の行動について、毎年約 1,000 名を対象に、マクロミル社に委託し、調査を行っている。

2019 年 11 月に実施したアンケートでは、上記の項目に加え、持続可能性に対する意識調査と気候変動に対する意識調査を実施した。本分析では、この 2 つの調査項目を用いている。本章では各意識調査の内容と全体の回答結果について言及する。

2.1 持続可能性に対する意識調査

まず、財・サービスに対する持続可能性への意識について確認する。同調査では、図表 1 にある 10 項目について「あてはまる」から「あてはまらない」の 5 段階で調査を行った。各評価項目は近年、取り上げられている環境・社会問題に基づいている。

[1] https://www.pewsocialtrends.org/2019/01/17/generation-z-looks-a-lot-like-millennials-on-key-social-and-political-issues/
[2] https://www.firstinsight.com/white-papers-posts/gen-z-shoppers-demand-sustainability

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

図表 1 は各評価項目における 5 段階の回答の割合である。10 項目のうち、「あてはまる」「ややあてはまる」の回答率の合計（以下、支持回答率と呼ぶ）の最も高かった項目は、「スーパー等で買い物をする際は、エコバックを持参している」であり、約 66%となった。6 割以上の回答者は、日常からエコバックを持参することを意識的に行っているようである。だが、そのほかの支持回答率は 50%を切る。次に支持回答率の高かった項目である「輸入肉で利用されている抗生物質に対し、不安に思う」は約 40%であり、「遺伝子組み換え食品（GMO）は購入しない」「化粧品に含まれるマイクロプラスティックが海洋汚染に影響していると思う」の支持回答率はともに約 34%となった。最も低い項目は、「原料にパーム油が含まれている製品は、サステナブル認証を受けているものであるか、意識している」であり、わずか 7.2%であった。

このように、支持回答率の高い項目には、自分自身や家族の健康（抗生物質や遺伝子組み換え食品に対する安全性の懸念）、経済的な影響（エコバックを持参することで有料のビニール袋の利用を避ける）など、実利をもたらす項目が挙げられる。

図表 1　持続可能性に対する意識調査結果

以下の各項目についてそれぞれあてはまるかどうか選択してください。(%)		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	あてはまらない
1	原料にパーム油が含まれている製品は、サステナブル認証を受けているものであるか、意識している	1.4	5.8	22.1	22.0	48.7
2	ある商品を購入する際、フェアトレード認証を受けている製品があれば、そちらを選択する	2.8	10.0	27.1	19.7	40.4
3	これ以上の畜産は維持できないので、動物肉から人工肉にシフトすべきだと思う	3.1	7.9	26.7	21.0	41.3
4	ファストフードを利用する際、使い捨てのプラスチック容器は使わないようにしている	5.5	13.6	29.7	23.3	28.0
5	遺伝子組み換え食品（GMO）は購入しない	15.5	18.5	30.3	15.9	19.8
6	化粧品に含まれるマイクロプラスティックが海洋汚染に影響していると思う	12.4	22.3	37.4	12.9	15.0
7	家族や自身の健康のために、オーガニック食品を購入するようにしている	4.5	13.5	28.8	25.6	27.7
8	スーパー等で買い物をする際は、エコバックを持参している	40.1	26.0	15.7	9.4	8.8
9	イオンなどのスーパーで、持続可能性認証を受けた魚介類を優先的に購入する	2.7	10.0	33.7	23.2	30.4
10	輸入肉で利用されている抗生物質に対し、不安に思う	15.6	25.0	31.5	14.7	13.2

（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

2.2 地球温暖化に対する意識調査

次に、地球温暖化に対する意識調査について確認する。ここでは、9 つの項目についてそれぞれ「はい」か「いいえ」で回答を求めている。図表 2 はその項目と「はい」の回答率（支持回答率）を記載している。

まず、回答者の 76%は「地球は温暖化している」と認識しており、最も高い支持回答率となっている。また、地球温暖化の原因については、51.8%が「人類の活動が原因」と考えており、地球温暖化の認否に比べると低い結果であるが、先述の Pew Research Center が行った Z 世代の回答（54%）に近い結果となった。さらに、55.3%の人が「ゲリラ豪雨など、近頃の異常気象は地球温暖化が原因だ」と考えている。また、「地球温暖化によって、空調設備が売れたり、新しい作物が取れたりするといった経済に良いこともあると思う」ことについては 12.5%と低く、地球温暖化が事業機会をもたらすと考える人は少ないようである。

地球温暖化の解決策について、「企業が行動する」ことについては、41%と半数に届かない。「化石燃料から再生可能エネルギーへの転換」については 35.1%とさらに低く、「炭素税を導入する」については、7.3%と最も低い。したがって、回答者の多くは、地球温暖化に対するいずれの対応策についても慎重な考えである。

図表 2　地球温暖化に対する意識調査結果

あなたは気候変動についてどのような考えをお持ちですか。あてはまるものを全て選択してください。		はい（%）
1	地球は温暖化していると思う	76.0
2	地球温暖化は、人類の活動が原因だと思う	51.8
3	ゲリラ豪雨など、近頃の異常気象は、地球温暖化が原因だと思う	55.3
4	今後、地球温暖化によって海面上昇や、森林の砂漠化が起こってしまうと考えている	43.6
5	地球温暖化によって、空調設備が売れたり、新しい作物が取れたりするといった経済に良いこともあると思う	12.5
6	これ以上の地球温暖化を防ぐために、企業は行動するべきだと思う	41.0
7	これ以上の地球温暖化を防ぐために、石炭火力から、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換が求められていると思う	35.1
8	これ以上の地球温暖化を防ぐために、炭素税を導入するべきである	7.3
9	あてはまるものはない	10.7

（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

3. 持続可能性に対する意識調査における性別・世代別による違い

ここでは、先述の米国調査のような、持続可能性や気候変動に対する認識に属性間の差異があるのかを確認する。本稿では、検証する属性として、性別（男性、女性）と世代別（20 代、30 代、40 代、50 代）、性別かつ世代別（性別・世代別と呼ぶ）の 8 カテゴリー（例：男性 20 代、女性 20 代など）を用いた。また、米国調査との比較のため、ここでは、20 代を Z 世代、30 代をミレニアル世代と捉え、これらの世代が他の世代とどのように異なるのかに着目し、分析する。

まず持続可能性に対する意識調査について、属性別の差異を検証する。その方法として、回答項目の「あてはまる」＝1、「ややあてはまる」＝2、・・・、「あてはまらない」＝5 を 5 段階評価とみなし、属性間の平均値の差の検定を行う。ここでは有意水準を 5%未満とし、統計的に有意な差が確認されたものとする。例えば、評価項目 X について、属性 A 1 の平均値が属性 A2 の平均値よりも統計的有意に低い場合[3]、属性 A 1 は属性 A2 よりも X について意識が高い（「あてはまる」「ややあてはまる」の比率が高い）ことを示唆する。

持続可能性に関する属性別の検証結果からは、次の 2 つのことが確認された。第一に、先の 10 項目のうち、「パーム油のサステナブル認証」「フェアトレード商品」「人工肉」については Z 世代の男性が同性の 50 代や同世代の女性と比べ、意識的であった。この 3 項目は、全体の支持回答率の低い項目でもあり、Z 世代の男性は、全体では認識されていない持続可能性の問題にわずかながら意識的である。第二に、「遺伝子組み換え食品」「エコバック」「輸入肉の抗生物質」などについては、女性の間で意識の違いがあり、Z 世代の女性に比べると、50 代の女性の方が意識的であることが確認された。これら 3 項目は、全体の支持回答率の高かった項目でもあり、50 代の女性が自身の健康や家計などに実利をもたらす項目について意識的であると考えられる。

以下の評価項目ごとの具体的な結果については、次のように記載する。誌面の都合上、各評価項目の性別・世代別の回答結果と平均値を示す。性別、世代別、性別・世代別の検定結果については、Appendix A で統計的に有意であった結果のみを記載する。また、性別・世代別の差の検定結果については、Z 世代およびミレニアル世代とその他の世代との差に着目し、統計的に有意な差のあった結果についてのみ言及する。そのため、統計的な有意性については省略する。また結果については、属性の支持回答率を鑑み、属性間の状況（「属性 A1 は属性 A2 より意識が高い」など）について記載する。

(1) 「原料にパーム油が含まれている製品は、サステナブル認証を受けているものであるか、意識している」

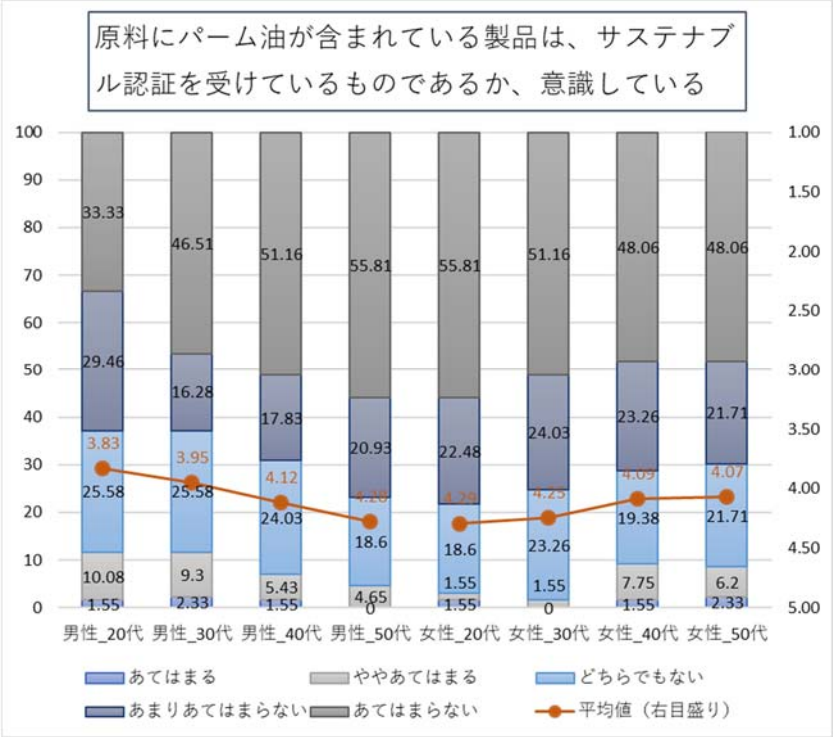
性別・世代別の平均値は 3.83~4.29 であり、どのカテゴリーも「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と回答している割合が大きい。性別では、男性が女性よりもパーム油におけるサステナブル認証について意識が高い。性別・世代別では、Z 世代の男性は、支持回答率（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計回答率）が 11.6%と最も高く、同性の 50 代や同世代の女性よりも意識して

[3] 本来は片側検定で十分であるが、ここでは両側検定の結果を用いる。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

いる。ミレニアル世代では、男性は Z 世代の支持回答率と同程度に高く、女性の支持回答率が約1.6%と最も低い結果となった。ただしこの差は有意な差として得られなかった(図表 3 参照)。

図表 3　「サステナブル認証」に対する性別・世代別の回答結果

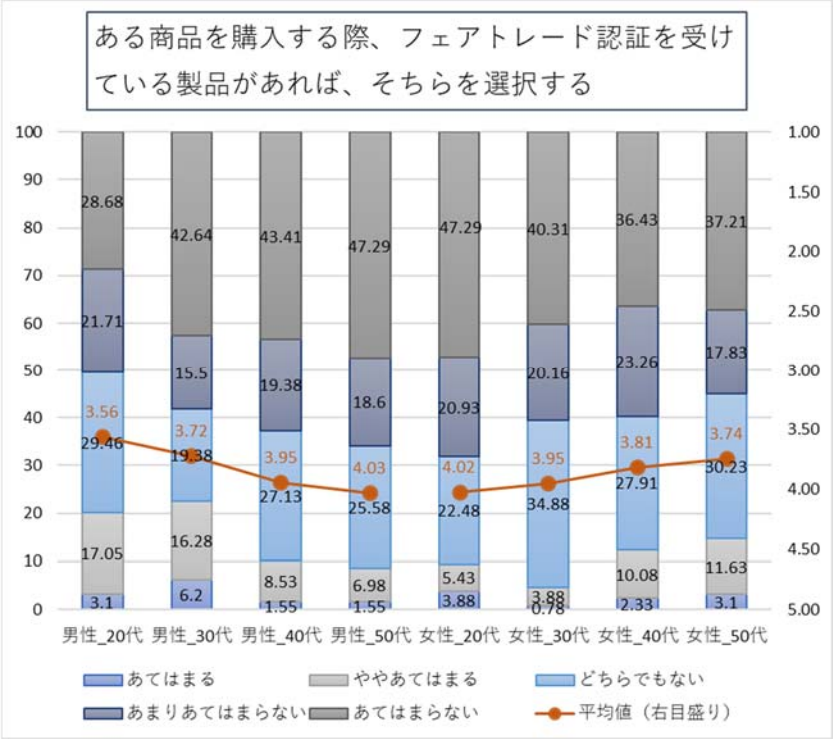


（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(2) 「ある商品を購入する際、フェアトレード認証を受けている製品があれば、そちらを選択する」性別・世代別の平均値は、3.56~4.03 であった。性別・世代別にみると、Z 世代の男性が男性 50 代や Z 世代の女性よりもフェアトレード認証を意識していることが確認された。ミレニアル世代についてみると、男性の支持回答率は約 22.48%と最も高く、女性の支持回答率は 4.6%と最も低い結果となった。ただしこの差は有意な差として得られなかった(図表 4 参照)。

図表 4　「フェアトレード認証」に対する性別・世代別の回答結果



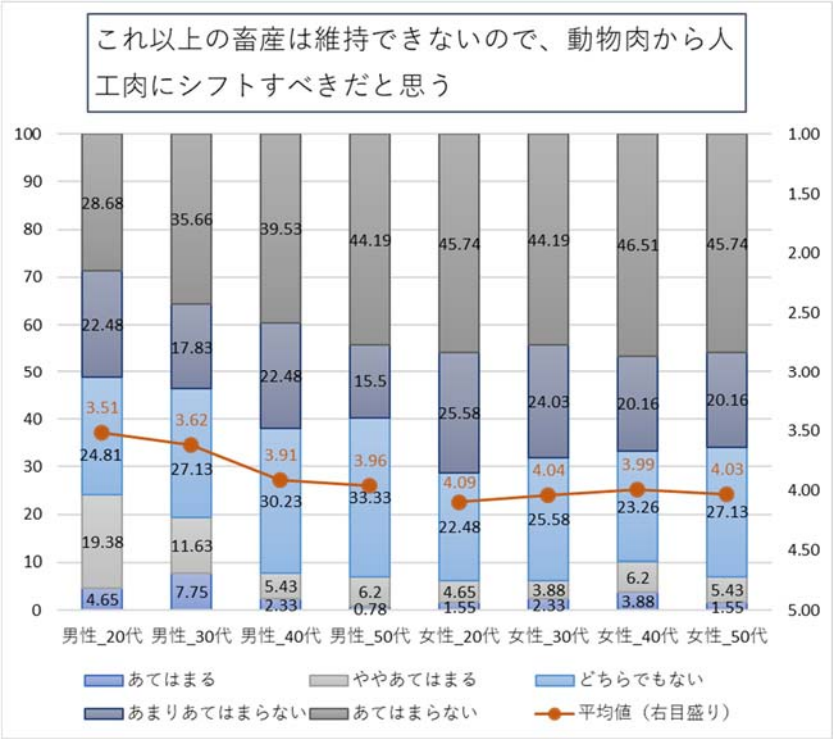
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(3) 「これ以上の畜産は維持できないので、動物肉から人工肉にシフトすべきだと思う」

性別・世代別の平均値は 3.51~4.09 であった。性別では、男性が女性よりも人工肉を意識していることが確認された。性別・年代別では、Z 世代の男性の支持回答率が約 24%と最も高く、男性 50 代や Z 世代の女性より意識していることが確認された。(図表 5 参照)。

図表 5　「人工肉」に対する性別・世代別の回答結果



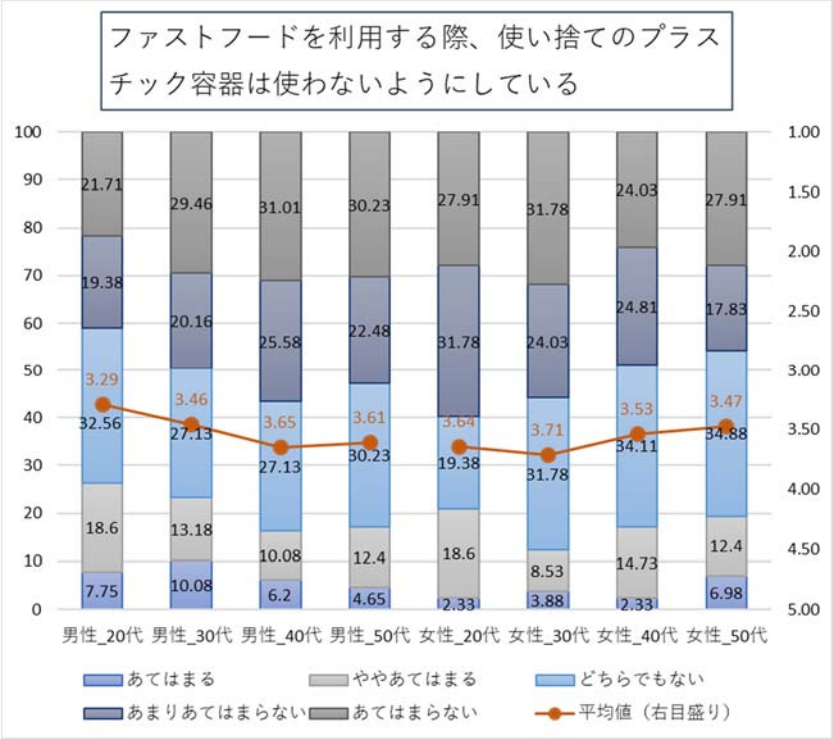
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(4) 「ファストフードを利用する際、使い捨てのプラスチック容器は使わないようにしている」

性別・世代別の平均値は 3.29～3.71 であり、性別・世代別にみても、どのカテゴリーも支持回答率は 10%～30%程度と低い。性別・世代別で有意な差が確認されなかった。したがって、性別や世代間の差違がなく、いずれも使い捨てプラスチックの利用について意識が低いことを示している（図表６参照）。

図表６　「プラスチック容器」に対する性別・世代別の回答結果



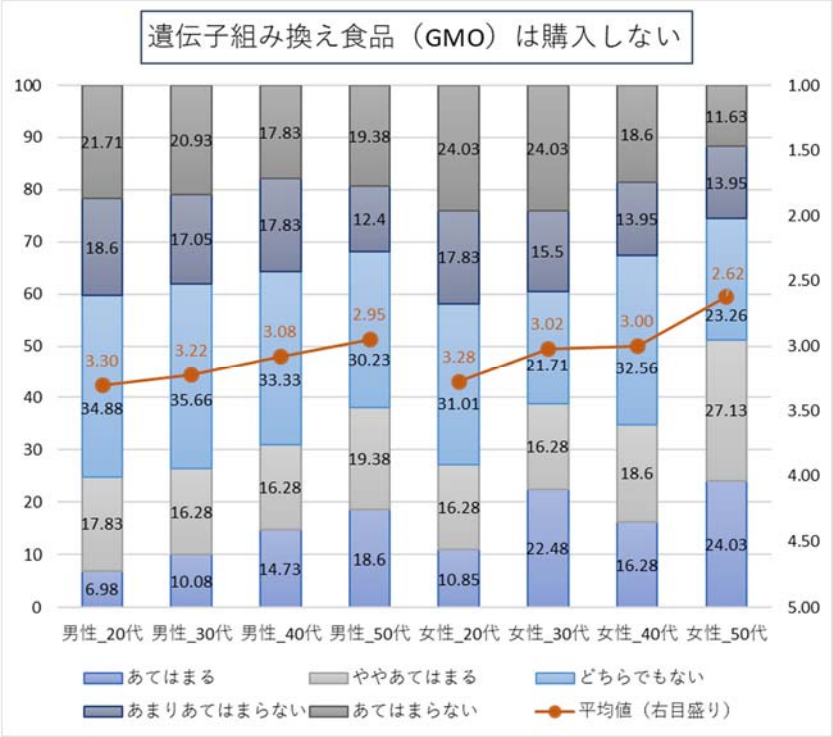
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(5) 「遺伝子組み換え食品を購入しない」

性別・世代別の平均値は、2.62～3.30 である。世代別にみると、Z 世代やミレニアル世代よりも 50 代が遺伝子組み換えに慎重である。また、性別・世代別にみると、女性 50 代の支持回答率が半数を超え、女性 50 代が女性 Z 世代よりも意識的である。したがって、Z 世代と 50 代の差は、女性の世代間の違いが一つ要因として影響していると推察される（図表 7 参照）。

図表 7　「遺伝子組み換え」に対する性別・世代別の回答結果



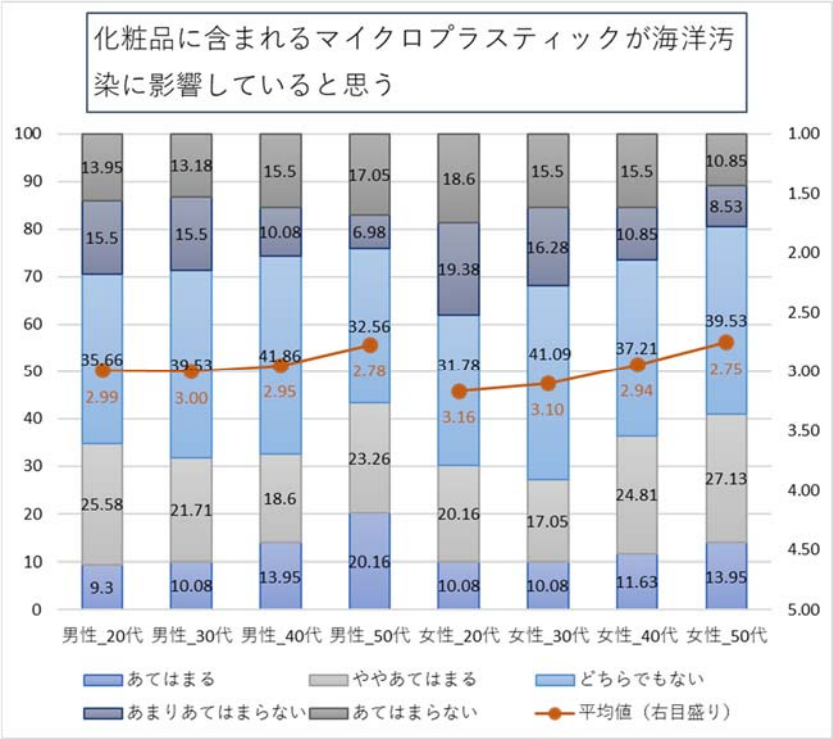
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(6) 「化粧品に含まれるマイクロプラスティックが海洋汚染に影響していると思う」

性別・世代別の平均値は、2.75~3.16 であり、いずれのカテゴリーでも回答者の 3 割以上はマイクロプラスティックの影響を懸念している。世代別では、50 代が Z 世代、ミレニアル世代に比べ意識する傾向が確認された(図表 8 参照)。

図表 8　「マイクロプラスティック」に対する性別・世代別の回答結果



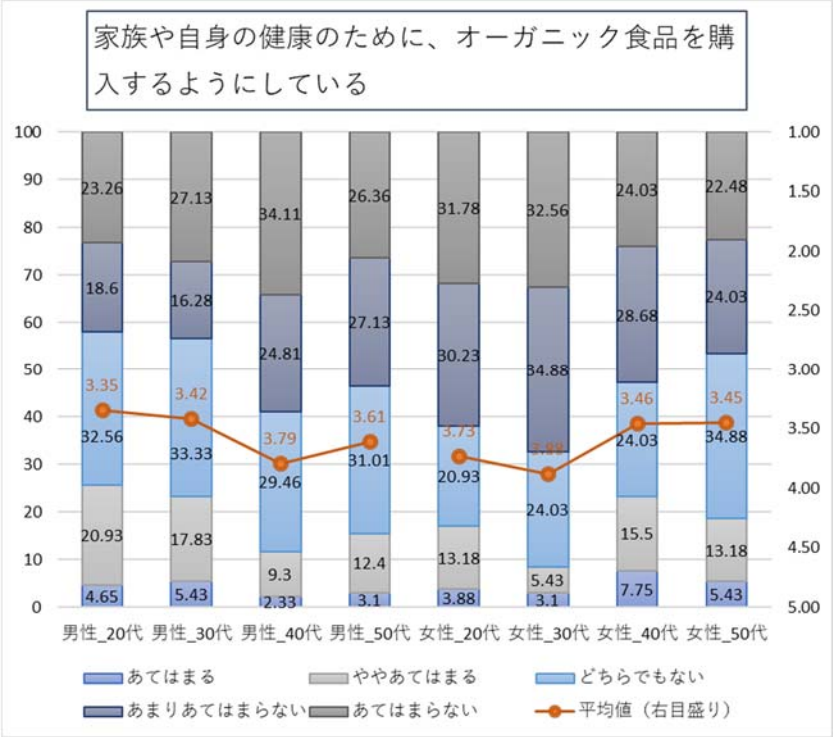
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(7) 「家族や自身の健康のために、オーガニック食品を購入するようにしている」

各平均値は 3.35~3.88 である。性別・世代別にみると、ミレニアル世代の女性の支持回答率が8.53%と最も低く、オーガニック食品を購入する意識が低い。また、ミレニアル世代の女性よりも同世代の男性や、女性 50 代がオーガニック食品を好む傾向にある (図表 9 参照)。Z 世代については、男性の支持回答率が約 25%と最も高く、男性 40 代よりも意識していることが確認された。

図表９　「オーガニック食品」に対する性別・世代別の回答結果



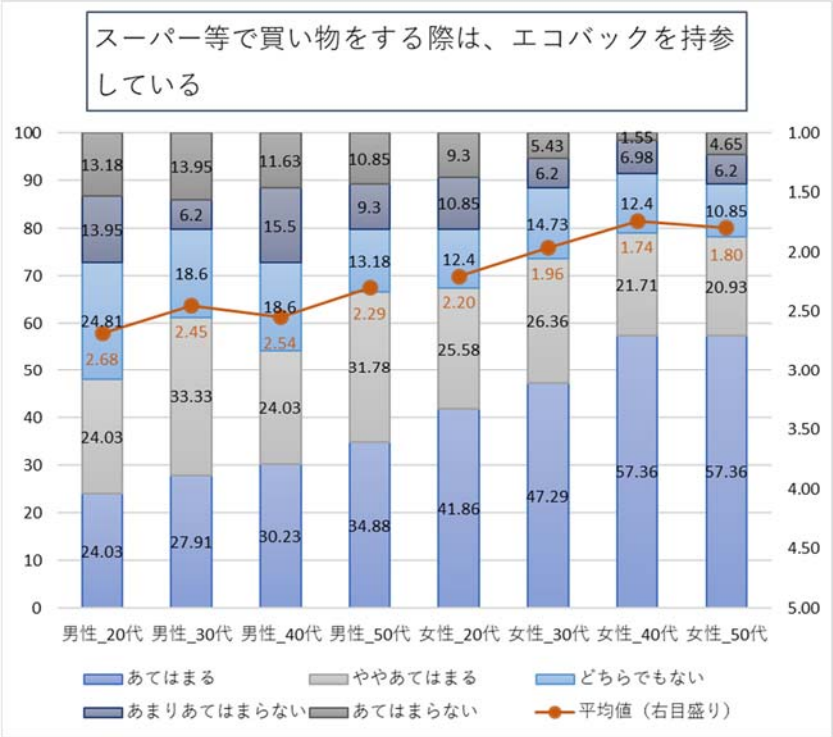
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(8) 「スーパーで買い物をする際は、エコバックを持参している」

性別・世代別の平均値は 1.74~2.68 であり、男性 Z 世代を除き、いずれのカテゴリーも支持回答率が半数を超える。性別では、男性よりも女性がエコバックを持つ意識が高い。また、世代別では、Z 世代より 40 代、50 代の意識が高いことが確認された。性別・世代別でも、Z 世代の男女間、ミレニアル世代の男女間において、女性が男性よりもエコバックを持参する傾向が確認された(図表 10 参照)。

図表 10　「エコバック」に対する性別・世代別の回答結果



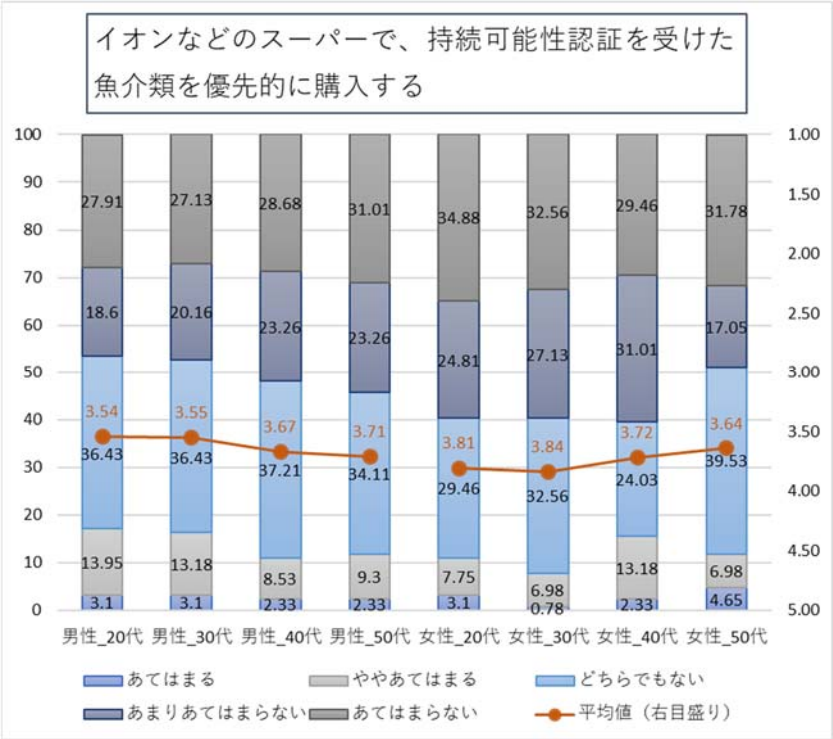
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(9) 「イオンなどのスーパーで、持続可能性認証を受けた魚介類を優先的に購入する」

性別・世代別の平均値は 3.54~3.84 である。性別・世代別で統計的に有意な差は確認されなかった。したがって、世代や性別に関係なく、持続可能性認証を受けた魚介類に対する意識が低い傾向にある（図表 11 参照）。

図表 11　「持続可能性認証を受けた魚介類」に対する性別・世代別の回答結果



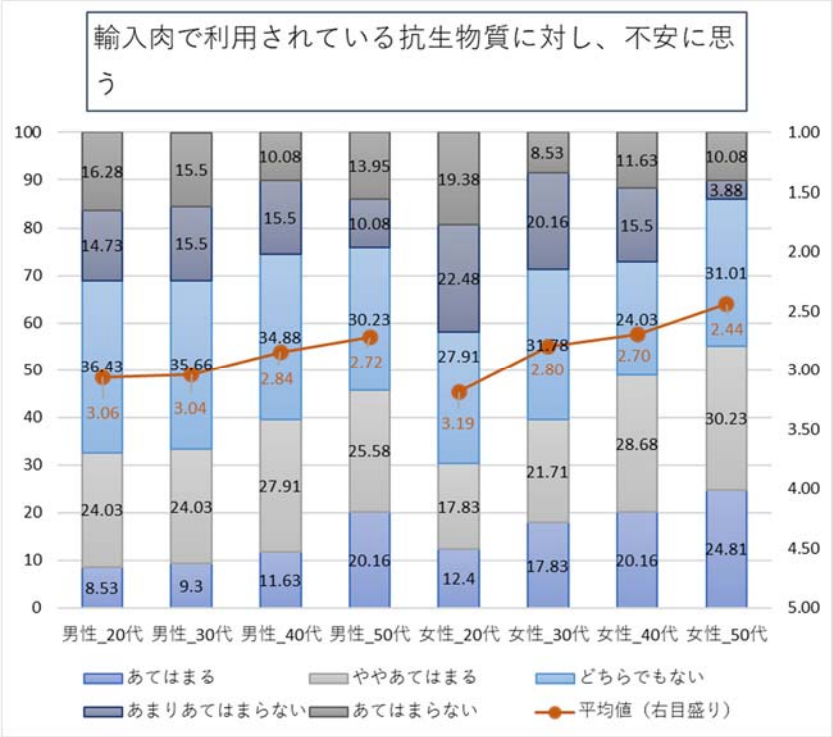
（出所：日興リサーチセンター）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

(10)「輸入肉で利用されている抗生物質に対し、不安に思う」

性別・世代別の平均値は、2.44~3.19 であり、いずれの性別・世代別でも約 3 割は抗生物質に対して不安を抱いている。世代別では、40 代や 50 代が Z 世代よりも抗生物質への不安を抱いている。また 50 代はミレニアル世代と比較しても意識的である。性別・世代別にみると、女性 40 代や女性 50 代が女性 Z 世代より抗生物質を避ける傾向にある。このことから Z 世代と 40 代、50 代との差は女性が部分的に影響していると推察される（図表 12 参照）。

図表 12　「抗生物質」に対する性別・世代別の回答結果



（出所：日興リサーチセンター）

4. 地球温暖化に対する意識調査における性別・世代別による違い

本章では、地球温暖化に対する意識における性別・世代別による違いを確認する。地球温暖化の各評価項目について「はい」と回答した性別・世代別の割合について、平均値の差の検定により、統計的検定を行った。なお、前章と同様に、性別・世代別のアンケート結果について、図表 13 で示し、性別・世代別等の統計的検定結果については、有意水準を 5%未満とし、仮説検定の結果のみ Appendix B に掲載する。

地球温暖化の意識については、以下のことが確認された。まず、地球温暖化の現象面に関する特徴として、「地球が温暖化している」ことや「地球温暖化が異常気象の原因である」ことについて、Z 世代の男性は否定的である。加えて、Z 世代の男性は「地球温暖化によって経済にプラスの効果がある」と捉

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

える傾向にある。また、海外調査の傾向とは異なり、ベビーブーマー世代に近い 50 代が、Z 世代よりも地球温暖化によるとされる認識に肯定的な見解を持ち、炭素税の導入にも相対的には肯定的な見解を持つ傾向にある。以下、各項目の回答について特徴を述べる。

(1) 「地球は温暖化していると思う」

性別・世代別の「はい」の回答率（支持回答率）は 65.1%～86.8%であり、いずれも過半数を超えている。性別で見ると、女性が男性よりも「地球は温暖化している」と考える傾向がある。性別・世代別では、Z 世代の男性が男性 50 代や同世代の女性よりも支持回答率が低い。したがって、女性の回答率が高くなる要因に、Z 世代の男性が相対的に地球温暖化に懐疑的であることが影響している。

(2) 「地球温暖化は、人類の活動が原因だと思う」

性別・世代別の支持回答率は、40.3%～55.8%であり、「地球は温暖化している」に比べると低い。最も低い支持回答率は男性 Z 世代である。性別・世代別では、統計的に有意な差は確認されなかった。米国の調査にみられるような世代間ギャップについて、統計的には確認されなかった。

(3) 「ゲリラ豪雨など、近頃の異常気象は、地球温暖化が原因だと思う」

性別・世代別の支持回答率は、36.4%~62.8%であり、男性 Z 世代が最も低い。世代別では Z 世代よりも 50 代が高く、性別・世代別では、男性 Z 世代は男性 50 代よりも低い。Z 世代の男性の支持回答率の低さが世代間の差違に寄与している。なお、性別で見ると男性よりも女性の方が肯定的であった。

(4) 「今後、地球温暖化によって海面上昇や、森林の砂漠化が起こってしまうと考えている」

性別・世代別の支持回答率は 32.6%~51.2%である。だが、統計的に有意な差については確認されなかった。

(5) 「地球温暖化によって、空調設備が売れたり、新しい作物が取れたりするといった経済にいいこともあると思う」

性別・世代別の支持回答率は 8.5%~21.7%と否定的な見解を持つ人のほうが多い。性別・世代別にみると、男性が女性よりも経済にはプラスであると捉え、さらに、男性 Z 世代が男性 50 代よりも経済にはプラスであると捉えている。したがって、Z 世代の男性は、相対的には地球温暖化が経済にプラスの効果があるという考えに賛同する傾向にある。

(6) 「これ以上の地球温暖化を防ぐために、企業は行動するべきだと思う」

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

性別・世代別の支持回答率は 34.1%~48.1%である。性別や世代別での差は確認されなかった。

(7) 「これ以上の地球温暖化を防ぐために、石炭火力から、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換が求められていると思う」

性別・世代別の支持回答率は 25.6%～44.2%であった。性別・世代別の統計的に有意な差は確認されなかった。

(8) 「これ以上の地球温暖化を防ぐために、炭素税を導入するべきである」

性別・世代別の支持回答率は 3.9%～14.7%と、いずれのカテゴリーでも炭素税の導入には否定的である。性別では男性が女性よりも支持回答率が高く、世代別では 40 代や 50 代が Z 世代よりも支持回答率が高い結果となった。

図表 13 「地球温暖化意識調査」における性別・世代別の支持回答率（%）

	男性_20代	男性_30代	男性_40代	男性_50代	女性_20代	女性_30代	女性_40代	女性_50代
地球は温暖化していると思う	65.1%	72.1%	67.4%	86.8%	81.4%	80.6%	77.5%	76.7%
地球温暖化は、人類の活動が原因だと思う	40.3%	48.1%	54.3%	54.3%	55.8%	55.8%	54.3%	51.9%
ゲリラ豪雨など、近頃の異常気象は、地球温暖化が原因だと思う	36.4%	51.9%	55.0%	62.8%	53.5%	58.9%	62.0%	62.0%
今後、地球温暖化によって海面上昇や、森林の砂漠化が起こってしまうと考えている	32.6%	41.9%	43.4%	47.3%	51.2%	46.5%	46.5%	39.5%
地球温暖化によって、空調設備が売れたり、新しい作物が取れたりするといった経済に良いこともあると思う	21.7%	14.0%	15.5%	8.5%	10.9%	9.3%	9.3%	10.9%
これ以上の地球温暖化を防ぐために、企業は行動するべきだと思う	34.1%	41.1%	35.7%	48.1%	44.2%	41.1%	44.2%	39.5%
これ以上の地球温暖化を防ぐために、石炭火力から、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換が求められていると思う	25.6%	36.4%	34.9%	41.1%	34.1%	44.2%	35.7%	28.7%
これ以上の地球温暖化を防ぐために、炭素税を導入するべきである	3.9%	6.2%	14.7%	10.9%	3.9%	4.7%	4.7%	9.3%

（出所：日興リサーチセンター）

5.考察

本稿では、2019 年に実施したアンケート調査を基に、消費者の「持続可能性に対する意識調査」と「地球温暖化に対する意識調査」に関して、米国の調査で確認されるような Z 世代やミレニアル世代とその他の世代との間に意識の違いがあるのかを検証した。

持続可能性の意識調査の結果では、全体として「パーム油におけるサステナブル認証」「人工肉」「持続可能性認証を受けた魚介類」「フェアトレード商品」などは意識が低く、「エコバック」「輸入肉の抗生物質」「マイクロプラスティック」「遺伝子組み換え食品」などへの意識が高いことが確認された。意識の高かった項目は、自分自身や家族の健康や経済的なメリットなど、実利をもたらすものが選好されやすいと推察される。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

性別・世代別にみると、Z 世代の男性は「パーム油におけるサステナブル認証」「フェアトレード商品」「人工肉」など、環境・社会問題に対する意識が 50 代男性や、同世代の女性よりも意識的であった。ミレニアル世代についても、男性の「パーム油におけるサステナブル認証」「フェアトレード商品」の支持回答率が最も高く、女性の支持回答率が最も低い。統計的に有意な結果としては得られなかったが、Z 世代だけでなく、ミレニアル世代との間でも、環境・社会問題について男女間で意識の差がある。

また、Z 世代やミレニアル世代のもう一つの特徴として、「遺伝子組み換え食品」「エコバック」「輸入肉の抗生物質」などは、50 代よりも相対的には意識が低かった。特に 50 代女性は健康や家計など、身近な問題への意識が強いことが確認された。したがって、Z 世代やミニレアル世代があらゆる環境・社会問題に意識的であるとは必ずしも言えない。

地球温暖化に対する意識調査では、地球温暖化が生じているという認識に多くの人が肯定的であった。半数以上は、地球温暖化が人間の活動によるものと考え、異常気象も地球温暖化の影響を受けていると考えている。ただし、Z 世代の男性は、地球温暖化が起きていることや、地球温暖化が異常気象の原因であることについて、相対的には否定的で、むしろ 50 代の男性が肯定的である。この点は、米国の調査では示されなかった点でもあり、本サンプルの固有の結果である。また Z 世代の男性は、地球温暖化によって経済的にはプラスの面もあると捉える傾向があることも特徴的な結果といえよう。

以上の結果から、持続可能性や気候変動の意識について、Z 世代の男性には部分的にその傾向があるものの、米国の調査でみられるような特徴が、本サンプルの Z 世代やミレニアル世代からは確認されなかった。

本調査結果は、性別や属性などによって異なる見解が確認されたが、サンプル数が限定的であり、サンプリングバイアスの問題やアンケート調査項目をランダムにしていないことなども可能性があろう。今後はこうした点にも配慮した調査を行っていく必要がある。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

Appendix A

以下の各項目についてそれぞれあてはまるかどうか選択してください。		性別・世代別			性別			世代別		
1	原料にパーム油が含まれている製品は、サステナブル認証を受けているものであるか、意識している	男性_50代	男性_20代	0.450	女性	男性	0.130			
		女性_20代	男性_20代	0.465						
		女性_30代	男性_20代	0.419						
2	ある商品を購入する際、フェアトレード認証を受けている製品があれば、そちらを選択する	男性_50代	男性_20代	0.473						
		女性_20代	男性_20代	0.465						
3	これ以上の畜産は維持できないので、動物肉から人工肉にシフトすべきだと思う	男性_50代	男性_20代	0.450	女性	男性	0.287			
		女性_20代	男性_20代	0.581						
		女性_30代	男性_20代	0.527						
		女性_40代	男性_20代	0.481						
		女性_50代	男性_20代	0.519						
		女性_20代	男性_30代	0.473						
4	ファストフードを利用する際、使い捨てのプラスチック容器は使わないようにしている									
5	遺伝子組み換え食品（GMO）は購入しない	女性_50代	男性_20代	-0.682				50代	20代	-0.508
		女性_50代	男性_30代	-0.605				50代	30代	-0.341
		女性_50代	女性_20代	-0.659						
6	化粧品に含まれるマイクロプラスティックが海洋汚染に影響していると思う							50代	20代	-0.314
								50代	30代	-0.287
7	家族や自身の健康のために、オーガニック食品を購入するようにしている	男性_40代	男性_20代	0.442						
		女性_30代	男性_20代	0.535						
		女性_30代	男性_30代	0.465						
		女性_50代	女性_30代	-0.434						
8	スーパー等で買い物をする際は、エコバックを持参している	女性_20代	男性_20代	-0.481	女性	男性	-0.568	40代	20代	-0.302
		女性_30代	男性_20代	-0.721				50代	20代	-0.395
		女性_40代	男性_20代	-0.946						
		女性_50代	男性_20代	-0.884						
		女性_30代	男性_30代	-0.488						
		女性_40代	男性_30代	-0.713						
		女性_50代	男性_30代	-0.651						
		女性_30代	男性_40代	-0.581						
		女性_40代	男性_40代	-0.806						
		女性_50代	男性_40代	-0.744						
		女性_40代	男性_50代	-0.558						
		女性_50代	男性_50代	-0.496						
9	イオンなどのスーパーで、持続可能性認証を受けた魚介類を優先的に購入する									
10	輸入肉で利用されている抗生物質に対し、不安に思う	女性_50代	男性_20代	-0.620				40代	20代	-0.353
		女性_50代	男性_30代	-0.597				50代	20代	-0.543
		女性_20代	男性_50代	0.465				50代	30代	-0.337
		女性_40代	女性_20代	-0.488						
		女性_50代	女性_20代	-0.744						

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

Appendix B

あなたは気候変動についてどのような考えをお持ちですか。あてはまるものを全て選択してください。		性別・世代別			性別			世代別		
1	地球は温暖化していると思う	男性_50代	男性_20代	0.217	男性	女性	-0.062			
		女性_20代	男性_20代	0.163						
		男性_50代	男性_40代	0.194						
2	地球温暖化は、人類の活動が原因だと思う									
3	ゲリラ豪雨など、近頃の異常気象は、地球温暖化が原因だと思う	男性_50代	男性_20代	0.264	男性	女性	-0.076	40代	20代	0.136
		女性_30代	男性_20代	0.225				50代	20代	0.174
		女性_40代	男性_20代	0.256						
		女性_50代	男性_20代	0.256						
4	今後、地球温暖化によって海面上昇や、森林の砂漠化が起こってしまうと考えている									
5	地球温暖化によって、空調設備が売れたり、新しい作物が取れたりするといった経済に良いこともあると思う	男性_50代	男性_20代	-0.132	男性	女性	0.048			
6	これ以上の地球温暖化を防ぐために、企業は行動するべきだと思う	女性_30代	男性_20代	0.186						
7	これ以上の地球温暖化を防ぐために、石炭火力から、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換が求められていると思う									
8	これ以上の地球温暖化を防ぐために、炭素税を導入するべきである	男性_40代	男性_20代	0.109	男性	女性	0.033	50代	20代	0.062
		女性_20代	男性_40代	-0.109						
		女性_30代	男性_40代	-0.101						
		女性_40代	男性_40代	-0.101						
9	あてはまるものはない				男性	女性	0.050			

（END）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。